

## 次世代型防災システムに求めるもの



京都大学  
防災研究所

教授 林 春男

阪神・淡路大震災を契機として災害発生後の対応における情報の重要性が広く認識され、GIS(地理情報システム)を主体に置いた災害情報システム構築が各所でなされている。開発の現状を見ると、災害対応の初動期に多くの問題が指摘された今回の過ちを二度と繰り返さないための被害表示システムとして“つくり込み過ぎてはいないか”と感じられる。しかし、全く同じ災害は二度と起きない。仮に全く同じ外力に襲われたとしても、社会の防災力が変われば、災害の形も変化するからである。したがって、次の災害であらわ(顕)になる新しい課題に対してどれだけ柔軟に対応できるかに災害情報システムの真価が置かれるべきである。

災害対応を柔軟かつ効果的にするためには、多くの意思決定を必要とする。それには、知事や市町村長など首長の意思決定又は現場の第一線の指揮者の意思決定もある。さらに、個々の地元住民が下す意思決定もある。災害情報システムは上手な意思決定を支援するものである。その際、少なくとも次の四つの側面についての情報を提供するものでなくてはならない。

### (1) “何が起きているのか”を知る

何が起きているのかが分からなければ対処のしようがないので、環境や情勢がどういう状況になっているのかを早く、正確に、できるだけ少ない情報を基に直感的に把握で

きる機能が求められる。

### (2) “何ができるか、何をすべきか”を知る

災害対応も数多くの法律や計画の規制を受ける。効果的に意思決定するためには、自分に何ができるのか、又は自分は何をすべきかという制約条件を明確化できる機能が求められる。

### (3) “次はどうなるのか”を予想する

今後の事態の推移を予想することは大変に難しい。しかし、予想をするからこそ、私たちは決断できる。そのためには、同じような状況に置かれた場合の前例や先人の教訓が有効であり、エキスパートシステムとしての機能が求められる。

### (4) “自分たちの決定を皆に説明する”

自らが決めたことは皆に説明し、納得されて始めて効力を持つ。そのために情報共有を可能にするネットワーク標準が必要になる。

こうした四つの機能を持つ次世代型の防災情報システムは、片々たる情報を集め、分析し、そこにある意味を見出し、それを皆に周知することができるシステムである。いわば、インフォメーションをインテリジェンスに変える“知恵のシステム”でなければならない。